

2019年度通期 決算説明会(書面開催)

2020年5月14日

富士石油株式会社

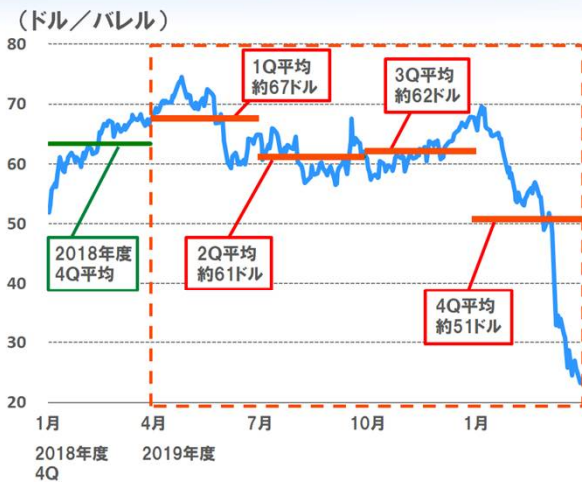
The logo for Fuji Oil Company, Ltd. (FDC) is displayed in a bold, blue, italicized sans-serif font.

Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)

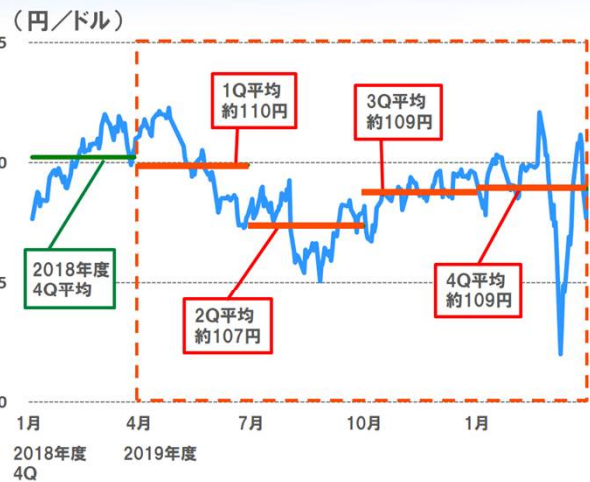


機関投資家様・アナリスト様向け決算説明会について、今回は書面にて開催致します。

ドバイ原油価格



為替レート (TTM)



- 原油価格は、1月まで50ドル台後半から70ドル台前半で推移。新型コロナウイルスの感染拡大とOPECプラスにおける交渉決裂から、3月末には23ドル台まで暴落。
- 為替レートは、米中報復関税の応酬等から夏場まで円高が進行。その後は円安基調となり、期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大から激しく動く展開となる。

Fuji Oil Company, Ltd. 2

ドバイ原油価格

- 期初1バレルあたり68ドル台で始まり4月下旬には74ドル台まで上昇
- その後はサウジアラビアの石油施設への攻撃による供給リスクの高まりから一時高騰する場面も見られたが、米中貿易摩擦による世界経済減速懸念等を背景に概ね50ドル台後半から60ドル台前半で推移
- 年末から1月にかけて、米中通商協議での第一段階合意や、米国とイランの関係悪化等を背景に再度60ドル台後半まで上昇
- その後は新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な感染拡大に伴うエネルギー需要の減少に加え、3月上旬のOPECプラスにおける協調減産交渉の決裂等を受け急落し、3月末には23ドル台となる
- 期中平均は前期を9ドル下回る約60ドル

外国為替相場

- 期初1ドル111円台前半で始まり、堅調な米国景気を背景に4月下旬には112円台前半まで円安が進む
- その後は米政策金利の引き下げ観測等を背景に円高が進行し、8月には米中の報復関税の応酬等から一時104円台半ばを記録
- 9月以降は米中通商協議の進展への期待や米国株式市場の上昇等を受けて再び円安基調となり、2月下旬には112円台前半まで円安が進行
- その後はCOVID-19の世界的な感染拡大を背景に為替市場も大きく混乱し、101円台前半から111円台半ばまで激しく動く展開となり、3月末は108円台後半で終了
- 期中平均は前期より約2円の円高となる約109円

石油製品販売量・原油処理量



(単位:千KL)	2019年度通期	2018年度通期	前期比(%)
ガソリン	2,172	2,202	99%
ナフサ	300	340	88%
灯油・ジェット燃料	1,251	1,336	94%
軽油	1,596	1,736	92%
A重油	309	355	87%
C重油	147	293	50%
(内、電力用)	(77)	(253)	(31%)
ベンゼン	110	169	65%
キシレン	324	334	97%
石油ピッチ	298	365	82%
その他	886	1,083	82%
合計	7,393	8,212	90%
原油処理量	7,107	7,946	89%
稼働率	85.4%	95.8%	

Fuji Oil Company, Ltd. 3

原油処理量・稼働率

- 原油処理量は、昨年5月から6月に生産設備の運転を停止し、保全・補修作業を行う小規模定期修理を実施したことに加え、運転再開後の一部装置での不具合等の影響もあり、前期比11%減となる7,107千キロリットル
- 常圧蒸留装置の稼働率は、年度平均で85.4%

石油製品販売量

- 石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、小規模定期修理等の影響による製品生産量の減少に伴い、前期比10%の減少となる7,393千キロリットル
- ガソリンは、製品市況の変動に応じて石化製品との振替生産を柔軟に行い、前期比1%の減少にとどまる
- C重油は、下期に国際海事機関(IMO)による新たな硫黄分規制に適合する船舶燃料油※の出荷を開始したものの、電力用需要の大幅な減少等により、前期比50%の減少

※詳しくは、2019年11月15日開示の2019年度第2四半期決算説明会資料19ページをご参照下さい

2019年度通期連結決算の概要



(単位:億円)

	2019年度通期		2月公表値		増減		(参考)	
	2019年度通期	2月公表値	増減	増減	2018年度通期	増減		
原油価格(ドル/バレル)	60.3	63.9	△3.6	△6%	69.3	△9.0		
為替レート(円/ドル)	108.7	109.0	△0.3	△0%	110.9	△2.2		
売上高	4,623	4,910	△286	△6%	5,416	△792		
営業利益	△286	△12	△274	—	48	△335		
経常利益	△287	△16	△271	—	35	△323		
親会社株主に帰属する 当期純利益	△290	△10	△280	—	28	△319		
在庫影響	△203	△7	△196	—	23	△226		
在庫影響除き営業利益	△83	△5	△78	—	25	△109		
在庫影響除き経常利益	△84	△9	△75	—	12	△97		
(参考)								
減価償却費	66	67	△0	△1%	65	+1		
設備投資	33	98	△64	△66%	43	△10		

Fuji Oil Company, Ltd. 4

2019年度通期連結決算の概要

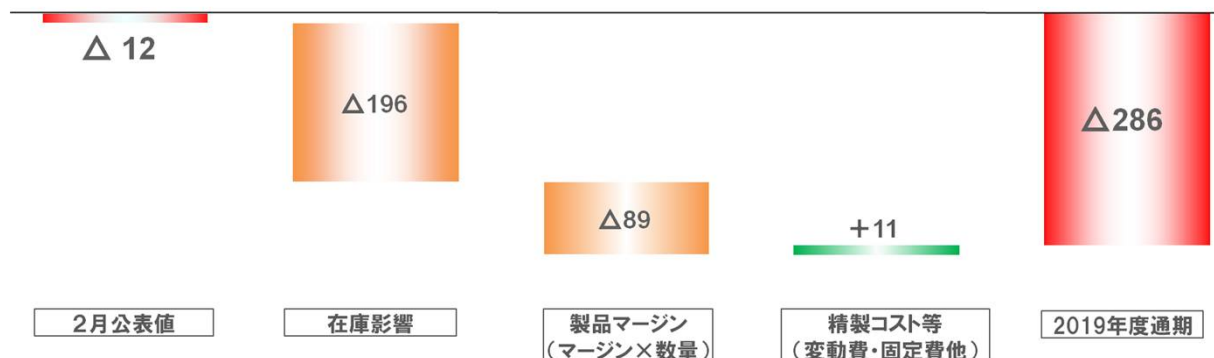
- 売上高は、原油価格の下落を受けて販売価格が下落したことなどにより、本年2月に公表した前回予想を286億円下回る4,623億円
- 営業損失は、前回予想比274億円減益となる286億円(詳細について次のページで紹介)
- 経常損失は、持分法による投資損益の改善等により、前回予想比271億円減益となる287億円
- 親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券評価損の発生等から前回予想比280億円減益となる290億円
- 在庫影響を除いた実質ベースの営業損失相当額は、前回予想比78億円減益の83億円
- 同上の経常損失相当額は、前回予想比75億円減益の84億円

通期業績 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、原油価格が3月の暴落により1-3月の想定(65ドル/バレル)よりも下振れて推移したことで、大幅な**減益要因**に
- 第4四半期中の石油製品市況の急激な下落に加え、化成品市況が想定より弱含みで推移したこと等から、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、精製費・販管費の減少等により、**増益要因**に

(単位:億円)



Fuji Oil Company, Ltd. 5

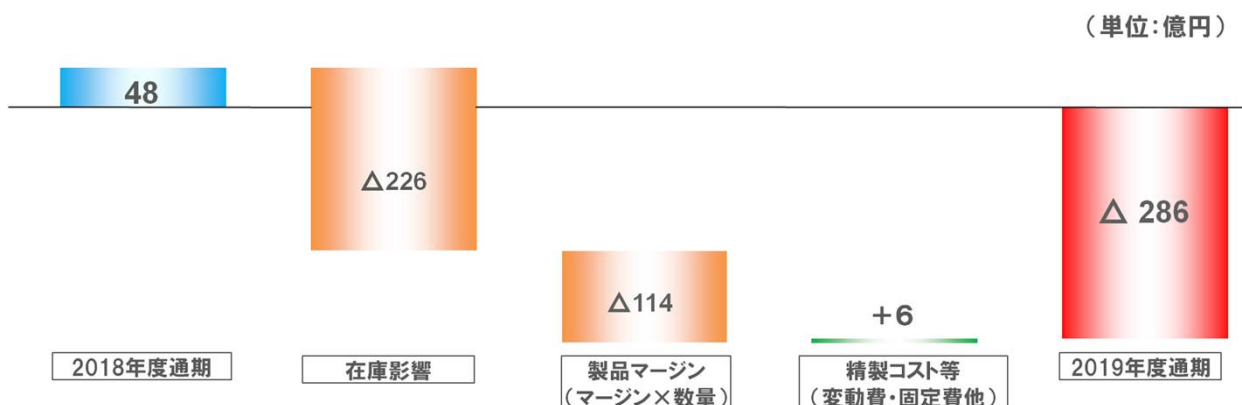
営業利益増減(対前回予想比)

- 在庫影響は、原油価格が1-3月の想定65ドル/バレルに対し、3月末には23ドル台まで暴落するなど期末にかけて大きく下振れたことで(同期間の実績は50.7ドル/バレル)、多額のたな卸資産評価損が発生するなど203億円の原価押し上げ要因となり、前回予想に比べ196億円の減益要因
- 製品マージンは、第4四半期中の石油製品市況が急激に下落したことに加え、化成品市況が想定よりも弱含みで推移したこと等により、前回予想に比べ89億円の減益要因
- 精製コスト等は、精製費・販管費の減少等により、前回予想に比べ11億円の増益要因

通期業績 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、3月の原油価格暴落に伴い大幅な**減益要因**に
- 小規模定修の影響による販売数量減に加え、第4四半期中の石油製品市況の急激な下落や主に上期中における化成品市況の低迷により、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、油価下落等に伴う自家燃料費の減少等により、**増益要因**に



Fuji Oil Company, Ltd. 6

営業利益増減(対前期比)

- 在庫影響は、3月の原油価格暴落に伴い203億円の原価押し上げ要因(前期は23億円の原価押し下げ要因)となり、前期に比べ226億円の減益要因
- 製品マージンは、小規模定期修理の影響による製品販売数量の減少に加え、第4四半期中の石油製品市況の急激な下落や、主に上期中における化成品市況の低迷等により、前期に比べ114億円の減益要因
- 精製コスト等は、小規模定期修理の実施等による精製費の増加を、原油価格の下落に伴う自家燃料費の低減等が上回り、前期に比べ6億円の増益要因

連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,253	1,759	△505	売掛金 △165 たな卸資産 △222 未収入金 △130
固定資産	1,201	1,232	△31	有形固定資産取得 +33 減価償却 △66
資産 合計	2,455	2,991	△536	
流動負債	1,517	1,804	△286	買掛金 △175 短期借入金 △61
固定負債	524	471	+52	長期借入金 +42
負債 合計	2,042	2,276	△234	
純資産	412	715	△302	利益剰余金 △298
負債純資産合計	2,455	2,991	△536	

Fuji Oil Company, Ltd. 7

連結貸借対照表の増減概要

- 流動資産は、原油価格の下落に伴う売掛金、たな卸資産の減少等により、前期末比505億円減少の1,253億円
- 固定資産は、有形固定資産の取得33億円に対し、減価償却額が66億円と上回り、前期末比31億円減少の1,201億円
- 流動負債は、原油価格の下落に伴う買掛金、短期借入金の減少等により、前期末比286億円減少の1,517億円
- 固定負債は、小規模定期修理時における設備投資に伴う長期借入金の増加等により、前期末比52億円増加の524億円
- 純資産は、利益剰余金の減少等により、前期末比302億円減少の412億円

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2019年度通期	2018年度通期	2019年度通期 内訳
営業活動によるCF	49	△80	税引前利益 △283 減価償却費 66 売上債権減少 165 たな卸資産減少 222
投資活動によるCF	2	25	外貨建債権の回収 54 有形固定資産取得 △33
財務活動によるCF	△40	14	借入金等の増減 △32 配当金の支払額 △7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	
現金及び現金同等物の増減	10	△40	
現金及び現金同等物の期首残高	93	134	
現金及び現金同等物の期末残高	104	93	

Fuji Oil Company, Ltd. 8

連結キャッシュフローの状況

- 営業活動によるキャッシュフローは、税引前損失283億円の計上などによるキャッシュの減少を、減価償却費及び運転資本の増減等によるキャッシュの増加が上回り、49億円の収入
- 投資活動によるキャッシュフローは、子会社が保有する外貨建債権の回収等により、2億円の収入
- 財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済による減少等により40億円の支出
- 当期末における現金及び現金同等物は、前期末比10億円増加し、104億円



お問合せ先

IR・広報グループ 祖父江・岩坪まで

TEL:03-5462-7803